

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道333号 <small>いくたはら</small> 生田原道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局			
起終点 自： <small>ほつかいどうもんべつ えんがるちよういくたはらみずほ</small> 北海道紋別郡遠軽町生田原水穂 至： <small>ほつかいどうもんべつ えんがるちよういくたはらあさひの</small> 北海道紋別郡遠軽町生田原旭野		延長 5.7 km			
事業概要 遠軽北見道路は、遠軽町を起点とし、北見市に至る延長約60kmの地域高規格道路である。 このうち生田原道路は、広域ネットワークの拡充による地域間交流の活性化及び物流の効率化等の支援を目的とした遠軽町生田原水穂から生田原旭野に至る延長5.7kmの事業である。					
H19年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H20年度用地着手	H21年度工事着手		
全体事業費	約80億円	事業進捗率	12%	供用済延長	0.0km
計画交通量	4,900台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (事業費/事業全体) 68/81億円 事業費：56/69億円 維持管理費：12/12億円		総便益 (残事業/事業全体) 152/152億円 走行時間短縮便益：114/114億円 走行経費減少便益：26/26億円 交通事故減少便益：12/12億円	
	(残事業)	1.9	2.3	基準年：平成26年	
感度分析の結果 事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.6~2.1(交通量±10%) 事業費：B/C=1.7~2.1(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.8~1.9(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=2.0~2.5(交通量±10%) 事業費：B/C=2.1~2.5(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.2~2.3(事業期間±20%)					
事業の効果等 ①主要都市間の利便性向上 ・旭川市と北見市間のアクセス向上により、地域住民の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ②農産物の流通利便性向上 ・オホーツクで水揚げされたホタテの流通利便性向上が期待される。 ・オホーツクで生産された生体牛の流通利便性向上が期待される。 ③救急搬送の安定性向上 ・高次医療施設への救急搬送時のアクセス向上が期待される。 ④道路交通の安全性向上 ・線形不良箇所や交差点の回避による道路交通の安全性向上、及び通過交通の減少による市街地部の安全性向上が期待される。 ⑤災害時の緊急輸送ルートの強化 ・大規模災害時における迅速な救急搬送や救援物資等の輸送に資する道路ネットワークが強化される。 ⑥日常生活行動の利便性向上 ・北見市及び遠軽町へのアクセスが向上し、地域住民の日常生活行動での利便性向上が期待される。 ⑦CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量691(t-CO ₂ /年)の削減が期待される。					
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 北見市をはじめとする1市2町の首長等で構成される「遠軽北見道路整備促進期成会」等より、早期整備の要望を受けている。					

知事の意見：

高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化や物流効率化の支援、交通事故低減による安全性の向上が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成21年 3月 一般国道333号 新佐呂間トンネル開通
- ・平成21年10月 上湧別町と旧湧別町が合併し湧別町が誕生
- ・平成21年12月 旭川・紋別自動車道 白滝IC～旧白滝開通
- ・平成22年 3月 旭川・紋別自動車道 上川天幕～浮島IC開通
- ・平成25年 3月 北見道路 北見西IC～北見東IC開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成19年度に事業化、平成21年度に工事着手して、用地進捗率23%、事業進捗率12%となっている。(平成26年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

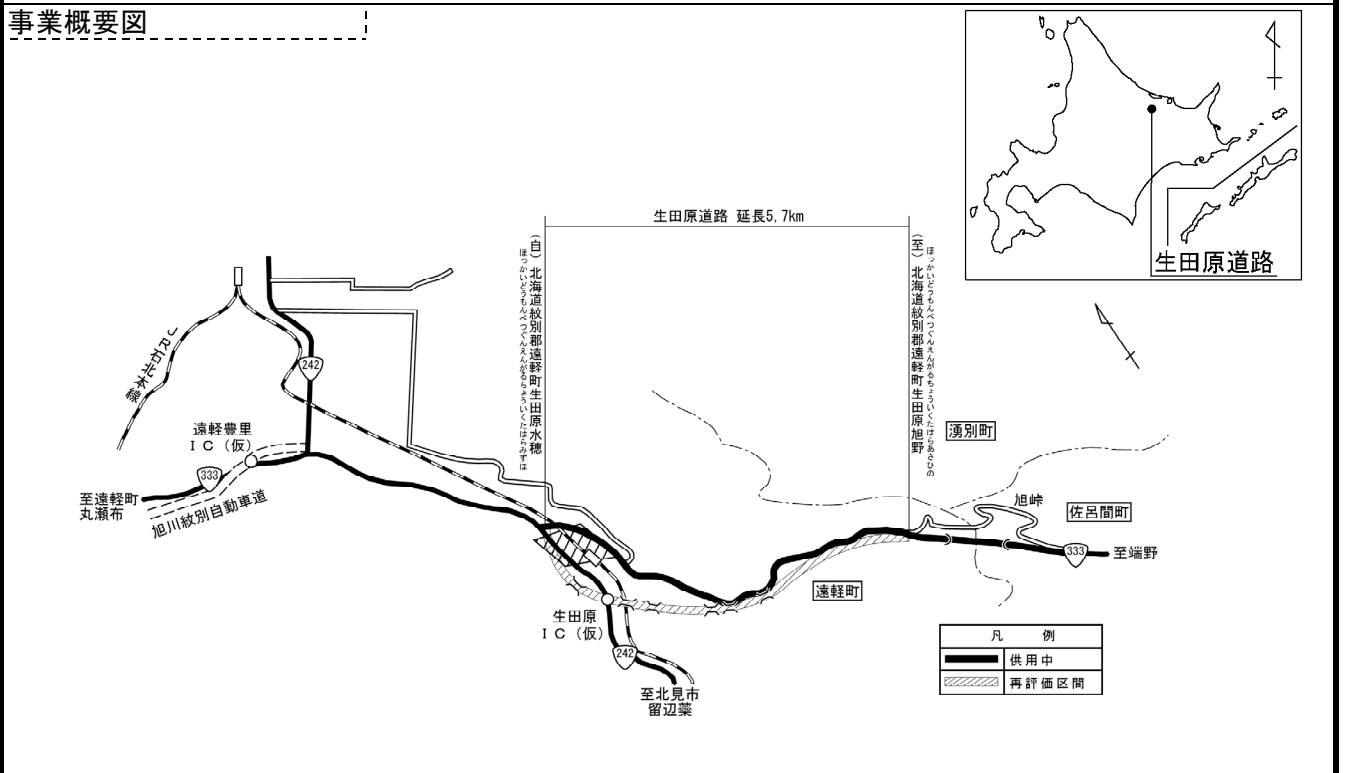
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。